

人事記録に関する訓令（昭和36年防衛庁訓令第25号）第14条の規定に基づき、沖縄防衛局人事記録取扱規則を次のように定める。

平成19年9月4日

沖縄防衛局長 鎌田 昭良

沖縄防衛局人事記録取扱規則

改正 平成31年4月26日沖縄防衛局達第3号
令和3年4月1日沖縄防衛局達第2号

（通則）

第1条 沖縄防衛局における人事記録の取扱いについては、人事記録に関する訓令（昭和36年防衛庁訓令第25号。以下「記録訓令」という。）に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。

（人事記録責任者）

第2条 人事記録の作成及び保管に関する事務の責任者は、沖縄防衛局総務部長（以下「人事記録責任者」という。）とする。

（沖縄防衛局長が人事記録とする書類）

第3条 「人事記録に関する訓令における防衛大臣の定め」（長発人1第157号。37.8.31）記1に規定する「その他官房長等が必要と認める記録」は、次の各号に掲げる記録とする。

（1）採用時初任給算定調書

（2）採用時健康診断の結果の記録

（3）第6条に規定する人事届出事項変更届

（4）隊員の分限、服務等に関する訓令（昭和30年防衛庁訓令第59号）第6条第2項の規定により行われた診断の結果の記録（以下「分限診断記録」という。）

（退職願）

第4条 職員が退職を申し出るときは、別記第1号様式による退職願を提出させるものとする。ただし、やむを得ないときは、当該職員の退職の申し出の意思が確認できる他の書面によることができるものとする。

（人事記録の保管）

第5条 人事記録のうち、勤務記録表、記録訓令第2条第7号に掲げる記録及び分限診断記録を除くその他の人事記録（以下「保存記録」という。）は、職員別に別記第2号様式による保存記録とじにとじ込み、かつ、フォルダーに収めて保管するものとする。ただし、恩給又は長期給付関係の記録の保管については、なお従前の例による。

2 勤務記録表は、保存記録とは別のフォルダーに職員別に収めて、一括して保管するものとする。

3 記録訓令第2条第7号に掲げる記録及び分限診断記録は、別途保管するものとする。

（人事届出事項変更届）

第6条 職員は、記録訓令第8条第1項各号に掲げる事項について変更が生じたときは、速やかに、証明書類を添付（同項第3号及び第4号の場合を除く。）の上、別記第3号様式による人事届出事項変更届を提出しなければならない。

2 職員は、現住所に変更が生じたときは、別記第4号様式による住所案内図を添付の上、人事届出事項変更届を提出しなければならない。

3 記録訓令第8条第1項第6号に掲げる「免許、検定その他の資格」は、国又は地方公共団体等が付与するもので、任用、補職、給与等に関係のあるものとする。

4 人事記録責任者は、人事届出事項変更届に基づき、勤務記録表に所要の補正を行うものとする。

（人事記録の移管）

第7条 人事記録責任者は、記録訓令第9条の規定により人事記録を移管する場合には、勤務記録表の謄本を作成して保管するものとする。人事記録を他府省に移管する場合も同様とする。

2 人事記録責任者は、人事記録を移管したときは、別記第5号様式による離職者等人事記録保管及び移管簿に所要の記入を行い、移管状況を明らかにしておかなければならない。

（離職者の人事記録）

第8条 離職者の人事記録は、離職者等人事記録保管及び移管簿により、常に保管状況を明らかにしておかなければならない。

2 離職者の勤務記録表は、保存記録のフォルダーに収めた上、離職年度別に又は数年度分をまとめて、氏名の五十音順に分類整理して保管するものとする。

（人事記録の閲覧）

第9条 人事記録の閲覧は、本人及び職務上の必要により人事記録責任者の許可を得た者以外にはさせることができない。

2 人事記録の閲覧は、保管場所において行うものとする。

（履歴事項等の証明）

第10条 人事記録責任者は、保管の責任に係る人事記録の記載事項について、証明を行うことができる。ただし、防衛省の経歴に関わる事項以外の事項については、原則として証明を行わない。

附 則

1 この規則は、平成19年9月4日から施行し、同年9月1日から適用する。

2 この規則の施行の際、既に作成されている人事記録は、この達により作成された人事記録とみなす。

3 この規則の施行の際現にある保存記録とじ等の用紙は、当分の間、これを使用することができる。

附 則（平成31年4月26日沖縄防衛局第3号）

この達は、令和元年5月1日から施行する。

附 則（令和3年4月1日沖縄防衛局達第2号）

この達は、令和3年4月1日から施行する。

別記第1号様式（第4条関係）

退 職 願

任 免 権 者 職 名 氏 名 殿
次の理由により、令和 年 月 日付をもって退職したいから、 ご承認願います。 (理由)
願出年月日 令和 年 月 日
職又は所属 官名・級 氏 名
就職予定先

別記第2号様式（第5条関係）

保 存 記 録 と じ

人 事 記 録 目 録			氏名
記 録 名	部 数	収納年月日	備 考
職員が提出した履歴書			
志願票（採用試験申込書）			
身 上 調 書			
○ 戸籍謄（抄）本、戸籍証明書			
最 終 学 歴 証 明 書			
免許、検定等の資格証明書			
採用前の主要経歴証明書			
同 上			
意に反する処分説明書（写）			
服 務 の 宣 誓 書			
初 任 給 算 定 調 書			
○ 公務災害認定通知書（写）			
長 期 給 付 関 係 書 類			
恩 給 関 係 書 類			
勤 務 記 録 表			

注意：保存記録を受領したときは、直ちにこれにとじ込み、目録に所要の記入を行うこと。
ただし、保存記録でない書類（勤務記録表を含む。）は、とじ込んではいない。

別記第3号様式（第6条関係）

人事届出事項変更届

任命権者 令和 年 月 日
 殿 所属・職名
 俸給表・級 職() 級
 氏 名

下記のとおり変更がありましたので、添付書類を添えお届けします。

変更事項	変更内容				変更年月日	添付書類
(ふりがな) 氏名 <small>(戸籍上の文字で記入する)</small>	新	理由 ()				戸籍謄(抄)本 又は 戸籍の証明書
	旧					
本籍	新					戸籍謄(抄)本 又は 戸籍の証明書
	旧					
現住所	新	〒 電話				住所案内図
	旧					
留守 担当者	新	住所	電話			/
		(ふりがな) 氏名	続柄			
		勤務先	電話			
学歴	学校名		年 月 日	第 学年 入学・編入		証明書又は 証書等の謄本
	学部学科		年 月 日	第 学年 卒・修・中退		
公務員 採用試験	試験 の名称		年 月 日	合格(名簿確定の日)		証明書又は 証書等の謄本
免許・検定 その他の資格	資格 の名称		年 月 日	取得・喪失		証明書又は 証書等の謄本
扶養 家族	出入の別	氏名	生年月日	続柄	変更年月日	/

A 4

- 注：1 変更のあった事項のみを記入し、当該事項名を○で囲む。
 2 留守担当者欄には、事故等の場合の家族等への連絡先を記入する。
 3 扶養家族の出入の別欄は、新たに扶養家族となった(入)、扶養家族でなくなった(出)の別を記入する。
 4 選択文字は、該当するものを○で囲む。

別記第4号様式（第6条関係）

住 所 案 内 図

令和 年 月 日

所属部課		官 名		ふりがな 氏 名		
					生年月日	年 月 日生
現 住 所	(〒) 電話					
	変更年月日	年 月 日	住居の態様			
下 車 駅	線 ----- 駅	駅 ↓ 住居	徒歩	和 分	目 標	
(略図)						

A 4

- 注：1 現住所の読み方の難しいものには、ふりがなを付ける。
 2 住居の態様は、公務員宿舎、都・県・市営住宅、公社等住宅、民間借家・借間、自宅等の区分を記入する。
 3 略図は、最寄交通機関を基点に、わかりやすく記入する。
 4 区画整理、町名変更等による変更は、その旨を略図欄に記入する。
 5 本案内図は、採用、転入又は住居の変更の都度、速やかに提出すること。

別記第5号様式（第7条関係）

離職者等人事記録保管及び移管簿

音別	
----	--

氏名	離職 年月日	離職時		離職等 区分	就職先 (転出先)	人事記録の移管 (移管文書の日付、 番号、あて先)
		級	職名・所属			

A 4

- 注：1 この保管及び移管簿には、退職、死亡、免職、失職等の離職者及び他府省への転出者並びに省内異動に伴い人事記録を移管した者を記入する。
- 2 氏名は五十音順（各音別又は各行別）に、かつ、各年度順に区分して記入する。
- 3 離職等区分には、退職、死亡、省内異動等の区分を記入する。
- 4 年度区分の表示は、前年度末から1行空け赤書きする。
- 5 人事記録を移管したときは、直ちに所要の記入を行うこと。
- 6 長年の使用に耐えるよう、上質の用紙を用い、慎重に取扱うこと。